

日 誌 (昭和51年 6 月)

【国 内】

- | | |
|---|--|
| <p>1 日 ○大蔵省、昭和51年度の地方財政対策に対する協力について通達(「要録」参照)</p> <p>3 日 ○経済企画庁、昭和50年度の国民所得統計(速報)を発表(名目国民総生産 149兆 923億円、名目成長率 9.4%、実質国民総生産93兆566億円、実質</p> | <p>成長率 3.1%)</p> <p>15 日 ○大蔵省、歩積・両建預金の自粛の徹底について通達(「要録」参照)</p> <p>25 日 ○通商産業省、「通商白書」を発表</p> |
|---|--|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1 日 ○ソ連・フィリピン、国交樹立で合意</p> <p>2 日 ○ベルギー、最低公債保有比率規制を撤廃</p> <p>3 日 ○スウェーデン、公定歩合の引上げを決定(5.5→6.0%、4日から実施)</p> <p>4 日 ○西ドイツ、1976年度予算成立
○イタリア、債券強制保有制度を改正、再延長</p> <p>7 日 ○英蘭銀行、主要国中央銀行および国際決済銀行との53億ドルの短期借款の取決めを発表
○イタリア銀行協会、プライム・レートの引上げを決定</p> <p>8 日 ○スイス、公定歩合の引下げを決定(2.5→2.0%、即日実施)</p> <p>9 日 ○米国輸出入銀行、輸出金融条件に関する新ガイドラインを発表
○オーストリア、公定歩合の引下げを決定(5.0→4.0%、10日から実施)</p> <p>10 日 ○イタリア銀行協会、プライム・レートを0.5%引下げて実施</p> <p>11 日 ○フランス、商業マージン規制(期限 6 月15日)の延長を決定</p> | <p>16 日 ○英国、労働組合評議会(TUC)第2次賃金規制を正式承認
○日豪友好協力基本条約の締結</p> <p>17 日 ○米国連邦準備制度理事会、金融債に対する規制を改正する旨発表
○オランダ、公定歩合の引上げを決定(4.5→5.0%、18日実施)</p> <p>20 日 ○イタリア、総選挙を実施(20、21両日)</p> <p>22 日 ○OECD、貿易制限自粛宣言の再延長を決定
○フランス、長期国債を発行</p> <p>24 日 ○ベトナム統一国会開催(7月2日まで、新国名はベトナム社会主義共和国)</p> <p>27 日 ○主要7か国首脳会議開催(27、28日、米国自治領プエルトリコのサンファン市において)
○ポルトガル、大統領選挙を実施</p> <p>28 日 ○米国連邦準備制度理事会、住宅貸付地域の明示に関するレギュレーションCを設定</p> <p>29 日 ○欧州共産党会議開催(30日まで)</p> <p>30 日 ○フォード米大統領、「1975年歳入調整法」延長法案に署名</p> |
|--|---|